

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.7.12 第 180 回国会第 27 号

7月12日(木)、第27回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、川端総務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、郡司農林水産大臣、枝野経済産業大臣、羽田国土交通大臣、細野環境大臣、森本防衛大臣、平野復興大臣、松原国務大臣(拉致問題担当)、古川国務大臣(国家戦略担当)、齋藤内閣官房副長官、山口外務副大臣、岩本農林水産副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

近藤洋介君(民主)

- ・野田政権は経済面で着実に成果をあげていると考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・消費税率の引上げと同時に、あるいはその前に、自動車関係諸税の引下げや廃止をすべきと考えるが、安住財務大臣及び枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・「日本再生戦略」の位置付け及びその目的は何か、野田内閣総理大臣に伺いたい。

今井雅人君(民主)

- ・2014年の消費税率の引上げ前に、行政改革、景気対策を実施するなど環境整備を行っていく必要があると考えるが、野田内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・新興国の経済成長の減速や欧州債務危機等の国際経済の影響により、我が国の景気も落ち込む可能性があるが、政府は、補正予算編成も含め、状況に応じて赤字国債の発行を伴った大胆な経済対策を行うのか伺いたい。
- ・原子力発電への依存を減らし、また、経済対策のためにも、データセンターの地方への移設や省エネ住宅の推進等の省エネルギー政策を集中的に行っていくことが必要であると考え、枝野経済産業大臣の見解をお伺いしたい。

後藤祐一君(民主)

- ・民主党が提出している衆議院議員の小選挙区で定数0増5減、比例区の定数40減、一部連用制を採用する衆議院選挙制度改革法案について、野田内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・政権交代後、民主党は天下りのあっせん禁止を行ったが現在の天下りの状況、効果についてお伺いしたい。
- ・なぜ、政治改革、行政改革を行わなければならないのか、野田内閣総理大臣にお伺いしたい。

茂木敏充君(自民)

- ・九州地方の豪雨によって深刻な被害が発生しており、万全な対応を取る必要があるのではないか。
- ・後期高齢者医療制度に関し、民主党が作成した「政権交代の成果と課題」の記載内容が、3党合意と矛盾するものとなっているのではないか。
- ・自民党が公表した「国家安全保障基本法案」では、自衛権の行使は必要最小限度とし、集団的自衛権の一部はその必要最小限度の自衛権に含むとしているが、野田内閣総理大臣はこのことについてどう考えるか。

平沢勝栄君(自民)

- ・北朝鮮による拉致事件解決に向け、松原拉致問題担当大臣及び野田内閣総理大臣はどう取り組んでいるのか。
- ・一般社団法人農林水産等中国輸出促進協議会による農産物の対中輸出事業に関する疑惑について、農林水産省の中間報告と同協議会の「事実経過」とでは、食い違う部分かなりあるが、このことについて農林水産省はどう考えているのか。
- ・農産物の対中輸出事業に関する疑惑について、中国訪問時に日本産農林水産品・食品常設展示館を視察した野田内閣総理大臣は、自らの責任をどう認識しているのか。

齋藤健君(自民)

- ・消費増税について、経済に与えるマイナス効果が懸念されることから、日本再生戦略を消費増税の法案とともに提示すべきであったと考えるが、政府の同戦略策定の進捗状況について伺いたい。
- ・政府の試算では消費増税によるGDPの押し下げ効果は年0.1%としているが、民間の試算ではこれより大きなマイナス効果を予測するものもある。この政府の試算について古川国家戦略担当大臣の認識を伺いたい。

- ・エネルギー・環境会議において、2030年のエネルギーミックスについて3つの選択肢が示されたが、ここで前提にしている経済成長率は新成長戦略における2010年の実質2%を目指す政府の方針とは異なっている。2%の成長率を実現するエネルギー供給構造についても議論すべきではないか。

金子 健一君(生活)

- ・地方の小売業・卸売業者からは、増税が実施されると廃業せざる負えなくなるなどの強い増税反対の声が上がっているが、これらの声に対する野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革関連法案の「社会保障制度改革推進法案」では、社会保障制度の確立に向けて社会保障制度改革国民会議を設置し、1年以内に基本事項などの結論を得ることとしているが、同会議で期限内に結論を得ることはできるのか。
- ・我が国政府はTPP交渉参加を今年8月中に正式決定し、米国など関係9カ国に通告する方針を固めたと一部で報道されているが、これは事実なのか。

三宅 雪子君(生活)

- ・原子力発電所の再稼働に納得できない人々による抗議行動が首相官邸前で発生しているが、野田内閣総理大臣は再稼働をどのように納得してもらい、抗議行動を収束させるつもりなのか。
- ・2011年10月に発生した滋賀県大津市の中学生の自殺に関し、地元の関係者だけでは、いじめとの因果関係を含めた原因究明を進めていくことは困難であると考えられるが、文部科学省は今後どのような対応を行うのか。
- ・社会保障と税の一体改革に関連して開催された民主党の参議院議員総会(2012.6.27)の途中で野田内閣総理大臣は退席されたが、この理由について伺いたい。

赤松 正雄君(公明)

- ・民主党における綱領の見直し作業の現況について、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・エネルギーミックスに関する選択肢について、原発を軸にしたものだけでなく、時間や再生可能エネルギーを軸にしたものなど、多様な選択肢を示すべきではないか。
- ・万一事故が発生した場合の責任の所在を明らかにするためにも、オスプレイの安全性について日本政府が独自調査を行うべきと考えるが、森本防衛大臣の見解を伺いたい。

笠井 亮君(共産)

- ・東京電力福島第一原発事故により避難区域に指定された地域の現状をどのように認識しているのか。除染事業や原子力損害に対する賠償が進んでいないことについて、政府はどのように考えているのか。
- ・国会の事故調査委員会の報告書では「原発事故は自然災害ではなく明らかに人災」と指摘されているが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・政府主催の「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」について、なぜ、意見陳述者が少ないのか。意見陳述者以外の参加者の発言機会はあるのか。開催時間の公表が申込締切日当日となったのはなぜか。また、全ての都道府県で開催すべきではないのか。

斎藤 やすのり君(きづな)

- ・仙台市の宅地災害復旧工事が全く着工していないのはなぜか。住民の不安を解消するため、速やかに着工すべきと考えるが、平野復興担当大臣の所見を伺いたい。
- ・被災地の中小企業再建のためのグループ化補助金を引き続き継続できるよう、予算を確保すべきと考えるが、平野復興担当大臣の所見を伺いたい。
- ・TPP(環太平洋パートナーシップ)協定への参加表明はいつ行うのか。また、参加表明前に、国会での集中審議や特別委員会の設置を検討すべきと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

阿部 知子君(社民)

- ・政府のエネルギー・環境会議が取りまとめた「エネルギー・環境に関する選択肢」で示された原発依存度を2030年に15%程度とするシナリオでは、危険度の高い原発も稼働させなければならないが、野田内閣総理大臣はそのことを認識しているか。
- ・「分厚い中間層」の具体的定義は何か。

柿澤 未途君(みんな)

- ・社会保障・税一体改革関連法案に関する3党合意で消費税率引上げ法案の附則第18条が修正されたが、このことによって税収の増加分が、結果として過大な公共事業に投入されるのではないか。
- ・費用便益比(B/C)が1.1程度である整備新幹線3区間の工事実施計画の認可は妥当であると考えるか、羽田国土交通大臣に伺いたい。